

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	29,237	27,642	37,693
経常利益又は経常損失() (百万円)	286	120	706
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,707	159	2,878
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,654	186	2,854
純資産額(百万円)	13,090	11,682	11,874
総資産額(百万円)	34,708	31,807	33,075
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	76.19	7.13	128.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.84	36.03	35.12

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.82	1.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、シンジケートローン契約について変更契約書を締結し、財務制限条項の内容を変更したことに伴い、財務制限条項への抵触が解消したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消したと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により不安定な状態となっていた景気動向が徐々に回復しているものの、円高・株安の進行や欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業を取り巻く環境は、先行き不透明な経済環境が当面継続することが予想され、消費者の外食頻度の低下は続き、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は前年同期比15億94百万円減少し、276億42百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んできた様々なコスト低減策が効果を現し、収益構造が改善された結果、連結営業利益1億99百万円、連結経常利益1億20百万円となり、四半期純損失は1億59百万円となりました。

連結売上高	276億42百万円	（前年同四半期連結売上高	292億37百万円）
連結営業利益	1億99百万円	（前年同四半期連結営業利益	17百万円）
連結経常利益	1億20百万円	（前年同四半期連結経常損失	2億86百万円）
連結四半期純損失	1億59百万円	（前年同四半期連結四半期純損失	17億7百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

（レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店4店舗（前年同期3店舗）、退店8店舗（前年同期64店舗）を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は40都道府県に456店舗（ケータリング3工場を含む。）となりました。改装は26店舗実施し、このうち19店舗の業態変更を行いました。総店舗数の減少及び既存店舗の売上の減少により減収になりましたが、販売費及び一般管理費の改善により増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は194億31百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は5億68百万円（前年同期比1億17百万円増）となりました。

（機内食事業）

東日本大震災の影響等により、関西国際空港における旅客数が大幅減少に至り減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は39億24百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント損失1億3百万円（前年同四半期は1億37百万円の利益）となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は10億23百万円（前年同期比38.4%増）、セグメント損失47百万円（前年同四半期は1億76百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場㈱の地方卸売市場再開発事業が完了し、増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は5億4百万円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益1億91百万円（前年同四半期比93百万円増）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道旅客数の減少により減収になりましたが、人件費等の削減により増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億42百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益19百万円(前年同四半期は29百万円の損失)となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが、仕入単価の上昇により増収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、受注量の減少により減収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は24億16百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント損失59百万円(前年同四半期は24百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,092,000	22,092	-
単元未満株式	普通株式 320,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,092	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	198,000	-	198,000	0.88
計	-	198,000	-	198,000	0.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,039	3,037,900
預け金	836,611	1,005,945
売掛金	1,093,175	1,478,694
商品及び製品	113,794	165,893
原材料及び貯蔵品	209,169	283,740
短期貸付金	1,190	260
その他	281,244	354,550
貸倒引当金	4,248	8,342
流動資産合計	5,899,976	6,318,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,012,477	24,554,882
減価償却累計額	17,430,135	17,424,914
建物及び構築物(純額)	7,582,341	7,129,967
機械装置及び運搬具	2,101,049	2,091,852
減価償却累計額	1,989,011	1,998,533
機械装置及び運搬具(純額)	112,037	93,319
工具、器具及び備品	1,315,116	1,373,306
減価償却累計額	1,068,553	1,111,559
工具、器具及び備品(純額)	246,562	261,746
土地	7,850,773	7,850,759
建設仮勘定	-	2,365
有形固定資産合計	15,791,716	15,338,158
無形固定資産		
のれん	30,776	21,457
その他	227,976	187,250
無形固定資産合計	258,752	208,708
投資その他の資産		
投資有価証券	2,354,175	2,320,717
長期貸付金	162,561	140,475
差入保証金	8,585,100	7,430,822
その他	115,317	92,844
貸倒引当金	91,962	42,503
投資その他の資産合計	11,125,193	9,942,356
固定資産合計	27,175,662	25,489,222
資産合計	33,075,638	31,807,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,731	1,354,339
短期借入金	300,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	4,640,121	4,419,024
1年内償還予定の社債	1,300,000	1,300,000
未払金	175,432	175,137
1年内返済予定の長期未払金	49,897	3,699
未払費用	1,507,204	1,570,529
リース債務	166,587	182,920
1年内リース資産減損勘定	68,905	43,563
未払法人税等	193,760	157,798
未払消費税等	62,721	122,264
資産除去債務	47,450	69,154
その他	272,586	207,832
流動負債合計	9,727,398	10,026,265
固定負債		
長期借入金	7,253,912	5,870,365
長期未払金	163,239	147,480
繰延税金負債	1,702,570	1,703,389
リース債務	316,091	239,385
長期リース資産減損勘定	138,809	119,853
退職給付引当金	267,952	274,209
転貸損失引当金	-	60,637
資産除去債務	1,084,391	1,060,808
その他	546,870	623,305
固定負債合計	11,473,837	10,099,435
負債合計	21,201,235	20,125,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	864,507	1,024,229
自己株式	164,428	165,638
株主資本合計	11,575,965	11,415,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,621	46,237
その他の包括利益累計額合計	39,621	46,237
少数株主持分	258,816	220,893
純資産合計	11,874,403	11,682,165
負債純資産合計	33,075,638	31,807,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	29,237,254	27,642,664
売上原価	17,731,023	16,880,695
売上総利益	11,506,230	10,761,968
販売費及び一般管理費	11,488,374	10,562,927
営業利益	17,855	199,040
営業外収益		
受取利息	4,773	4,334
受取配当金	2,770	1,884
仕入割引	79,209	59,898
賃貸料収入	74,346	85,915
貸倒引当金戻入額	-	47,803
その他	79,112	43,350
営業外収益合計	240,212	243,187
営業外費用		
支払利息	163,271	152,010
借入手数料	49,972	67,341
長期前払費用償却	4,533	2,403
賃貸費用	44,029	46,273
持分法による投資損失	269,733	40,894
その他	13,158	13,082
営業外費用合計	544,698	322,005
経常利益又は経常損失()	286,631	120,222
特別利益		
固定資産売却益	6,630	3,953
貸倒引当金戻入額	8,831	-
退店に伴う補償金	6,110	-
受取保険金	19,885	-
その他	5,104	7,650
特別利益合計	46,561	11,603
特別損失		
固定資産除却損	49,190	32,076
減損損失	148,703	99,740
投資有価証券評価損	464	-
貸倒損失	-	12,578
転貸損失引当金繰入額	-	64,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,077,101	-
その他	61,403	22,333
特別損失合計	1,336,864	231,316
税金等調整前四半期純損失()	1,576,933	99,489
法人税、住民税及び事業税	97,184	93,495
法人税等調整額	30,990	-
法人税等合計	66,193	93,495
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,643,127	192,985
少数株主利益又は少数株主損失()	64,581	33,263
四半期純損失()	1,707,708	159,721

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,643,127	192,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,902	5,960
持分法適用会社に対する持分相当額	144	656
その他の包括利益合計	11,047	6,616
四半期包括利益	1,654,174	186,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,718,753	153,097
少数株主に係る四半期包括利益	64,579	33,271

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(転貸損失引当金)</p> <p>店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額が64,588千円計上され、この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>財務制限条項</p> <p>(1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額1,750,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記条項のうちに抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、全貸付人からの同意を得ております。</p> <p>(2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(契約金額482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>2期連続して経常損失となったとき</p> <p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき</p>	<p>財務制限条項</p> <p>(1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額1,750,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(契約金額482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>2期連続して経常損失となったとき</p> <p>連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記条項のうち に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、貸貸人からの同意を得ております。</p> <p>(3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しております限度貸付契約（契約金額1,000,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社㈱エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2期連続して直近の事業年度末日における連結子会社㈱エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%未満としないこと</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社㈱エイエイエスケータリングの損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>平成21年3月期以降ネットレバレッジ倍率を2期連続して10倍超としないこと</p>	<p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき</p> <p>(3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しております限度貸付契約（契約金額1,000,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社㈱エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2期連続して平成21年3月期末日における連結子会社㈱エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%未満としないこと</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社㈱エイエイエスケータリングの損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>平成21年3月期以降ネットレバレッジ倍率を2期連続して10倍超としないこと</p> <p>(4) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約（契約金額66,402千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	799,283千円	670,371千円
のれんの償却額	9,318千円	8,825千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,496	6	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	20,705,491	4,564,711	738,984	395,512	347,151	26,751,850	2,485,403	29,237,254	-	29,237,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,343	989,491	-	37,890	1,029,725	247,846	1,277,572	1,277,572	-
計	20,705,491	4,567,054	1,728,476	395,512	385,041	27,781,576	2,733,250	30,514,826	1,277,572	29,237,254
セグメント利益又は 損失()	451,111	137,017	176,555	97,255	29,682	479,145	24,060	455,085	437,230	17,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 437,230千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	19,431,651	3,924,611	1,023,012	504,395	342,455	25,226,127	2,416,536	27,642,664	-	27,642,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4,503	1,148,581	-	44,506	1,197,594	362,416	1,560,010	1,560,010	-
計	19,431,654	3,929,114	2,171,594	504,395	386,962	26,423,721	2,778,953	29,202,675	1,560,010	27,642,664
セグメント利益又は 損失()	568,996	103,391	47,158	191,101	19,990	629,537	59,298	570,239	371,198	199,040

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 371,198千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	76円19銭	7円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,707,708	159,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,707,708	159,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,415	22,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。